



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
 特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2013年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
 TEL 0120-933-999
 アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	3.60%	21.54%	30.21%	18.93%	▲29.20%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	22.53%	31.85%	20.98%	6.18%	3.09%
日経平均株価(225種・東証)	22.37%	30.76%	18.88%	4.51%	2.02%
差異	0.15%	1.09%	2.09%	1.67%	1.07%

<純資産総額>

純資産総額 156.47億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	17.44%
2 小売業	11.34%
3 情報・通信業	8.81%
4 輸送用機器	7.75%
5 医薬品	7.51%
6 化学	6.22%
7 機械	4.97%
8 食料品	4.82%
9 不動産業	3.20%
10 建設業	3.11%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	8.76%
2 ファナック	4.93%
3 ソフトバンク	3.55%
4 京セラ	2.78%
5 KDDI	2.40%
6 本田技研工業	2.38%
7 信越化学工業	1.96%
8 キヤノン	1.74%
9 アステラス製薬	1.73%
10 武田薬品工業	1.65%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.40%
一部上場	99.40%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.35%
株式実質	99.76%
現金その他	0.60%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

2月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス3.78%と前月に続き上昇しました。円安への修正が続くなか、外国人や個人の買い意欲が強まり、輸出関連株を中心に上昇して始まりました。月の半ばには、G20財務相・中央銀行総裁会議や日銀総裁人事案の国会提示などを控えて円安への修正が一服したことから、利益確定の売りに押される場面もありましたが、月末にかけては、金融緩和に積極的な日銀総裁候補への期待感などから上昇傾向を維持するなか、イタリアでの政局不安などを受け、変動の激しい展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	2.54%	20.91%	27.93%	14.96%	▲34.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

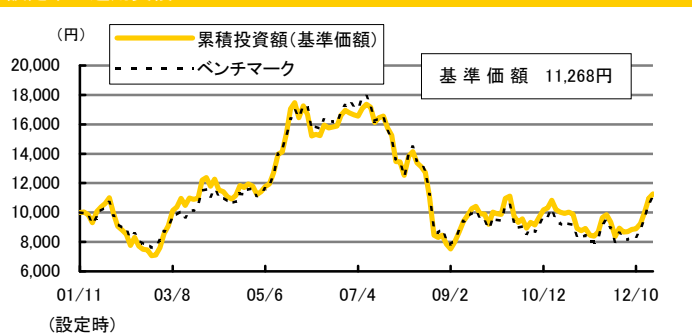
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

主として日本株を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性などと比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2013年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

2月の東京株式市場は、好悪材料に振られる展開ながら、総じて堅調に推移しました。円安進行に伴い企業業績の回復期待が高まる中、米欧マクロ経済指標の改善なども好感され、月初めの日本株は概ね好調に推移しました。月半ばの20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議を前に、一本調子の円安進行に対する警戒感が広がり、利食い売りに押される場面もありましたが、実際に発表された声明では急速な円安進行に関する日本への名指し批判が回避されたことから、日本株は持ち直しました。日銀の首脳人事報道を背景とする積極的な金融緩和への期待や、環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉参加に向けた動きも、株価を押し上げました。月末には、イタリア総選挙の波乱の結果を受けて急速にユーロ安円高が進行、日本株は反落しましたが、地合の良さに米マクロ経済指標の相次ぐ上振れも加わって、最終日には値を戻しました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.80%、日経平均株価は+3.78%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年2月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	2.73%	21.88%	29.50%	16.78%	12.68%
ベンチマーク	3.80%	25.03%	34.89%	19.52%	10.12%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)		
第7期(2008.12.01)	-----	0円
第8期(2009.11.30)	-----	0円
第9期(2010.11.30)	-----	0円
第10期(2011.11.30)	-----	0円
第11期(2012.11.30)	-----	0円

純資産総額 757.8 億円 (2013年2月28日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年1月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.9%
2	ミスグループ本社	卸売業	3.7%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
4	オリックス	その他金融業	2.8%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.7%
6	マキタ	機械	2.6%
7	日産自動車	輸送用機器	2.5%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
9	東レ	繊維製品	2.1%
10	大和工業	鉄鋼	2.0%

(組入銘柄数: 166) 上位10銘柄合計 2.75% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2013年1月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	96.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.5%
現金・その他※	2.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.5%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	90.0%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.9%
その他市場	6.4%

<組入上位5業種>

輸送用機器	11.2%
電気機器	11.0%
銀行業	9.3%
卸売業	8.9%
機械	6.7%

(対純資産総額比率)

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型(GW)	0.76%	19.31%	29.11%	24.44%	▲13.78%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	0.87%	20.09%	30.51%	26.38%	70.07%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	0.95%	20.37%	31.11%	27.66%	89.28%
差異	▲0.09%	▲0.28%	▲0.60%	▲1.28%	▲19.21%

<総資産総額>

純資産総額 7,948百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,293

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.7%
3	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.0%
4	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.9%
5	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
6	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
9	GOOGLE INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
10	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

2月の外国株式市場は、世界的な金融緩和が景気回復や資産価格の上昇を支えているという構図の中で国や地域によって直面している課題の違いから市場の動きに差が生じました。米国株式市場は初日に雇用者数の堅調な増加と良好な製造業の景況感を確認して上昇して始まり、その後も企業決算が予想よりも良好であったことに加えて、デルの株式非公開化やハイツ買収などの活発なM&Aの動きに後押しされて19日まで上昇基調を辿りました。しかし、米連邦公開市場委員会(FOMC)が公開した1月末の議事録が量的緩和の早期停止を懸念させたことや、イタリア総選挙の結果を受けた政局不安により短期的な調整が入りました。月末は、量的緩和の継続が確認され、また良好な住宅統計を好感して反発して終わりました。ダウ平均は14,054.49(前月比+1.40%)、ナスダック総合指数は3,160.19(前月比+0.57%)、S&P500指数は1,514.68(前月比+1.11%)で終了しました。

欧州株式市場は、英国市場は概ね米国市場と同様の動きとなりましたが、ユーロ圏の市場はイタリアとスペインの市場が政局の不透明感から月初に続落して始まったことを受けて2月中は対前月末比マイナス圏での推移となりました。イタリア総選挙の結果が判明した26日は、安定多数を獲得した政党が無かったことから各市場は大きく下落しました。その後、ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が現状の金融緩和姿勢に変更が無いことを示唆したことで市場は小反発しました。英FT指数は6,360.81(前月比+1.34%)、仏CAC指数は3,723.00(前月比-0.26%)、独DAX指数は7,741.70(前月比-0.44%)で終了しました。

アジア株式市場も国による違いが大きく、自国での不動産市場抑制策の導入や中国での金融引き締めを懸念した香港市場はほぼ一貫して下落基調となりました。一方、資源株は軟調だったものの金融株に牽引されたオーストラリア市場は概ね上昇基調で推移しました。豪ASX200指数は5,104.08(前月比+4.62%)、香港ハンセン指数は23,020.27(前月比-2.99%)で終わりました。

外国為替市場は、軟調な日本経済指標や日銀の次期正副総裁人事に絡み追加緩和と観測が強まったことを受けて日本円に売り圧力がかかりましたが、イタリアやスペインを中心とした欧州債務懸念の高まりから金融市場全般に不安が広がる中、米ドルを除いて日本円は主要通貨に対してやや堅調な展開となりました。円は対米ドルで月間1.50%下落の92.51円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+0.95%となりました。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率
外国株式	[全体]	98.0%
	<北米>	62.2%
	アメリカ	57.2%
	カナダ	5.0%
	<アジア・太平洋>	6.5%
	オーストラリア	4.2%
	香港	1.4%
	シンガポール	0.8%
	ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	29.2%
	イギリス	9.9%
	フランス	4.3%
	ドイツ	3.9%
	スイス	4.1%
	オランダ	1.1%
	イタリア	0.9%
	スペイン	1.3%
	スウェーデン	1.5%
	フィンランド	0.4%
	ベルギー	0.5%
	アイルランド	0.1%
	デンマーク	0.5%
	ノルウェー	0.4%
	ギリシャ	0.0%
	ポルトガル	0.1%
	オーストリア	0.1%
	<アフリカ・中東>	0.2%
	イスラエル	0.2%
その他(現金及び株価指数先物)		2.0%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲2.03%	15.37%	28.39%	10.80%	35.33%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点から「100」として指数化したものです。

【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3か月	6か月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲2.0%	16.5%	30.7%	12.9%	72.3%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

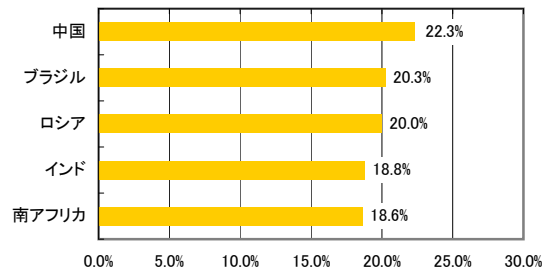
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 52銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.86%
2	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.66%
3	マグニト(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.09%
4	HDFC	インド	銀行	3.07%
5	中国建設銀行	中国	銀行	2.98%
6	招商銀行	中国	銀行	2.72%
7	コタック・マヒンドラ銀行	インド	各種金融	2.60%
8	マヒンドラ・マヒンドラ	インド	自動車・自動車部品	2.59%
9	中国海洋石油	中国	エネルギー	2.48%
10	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.47%

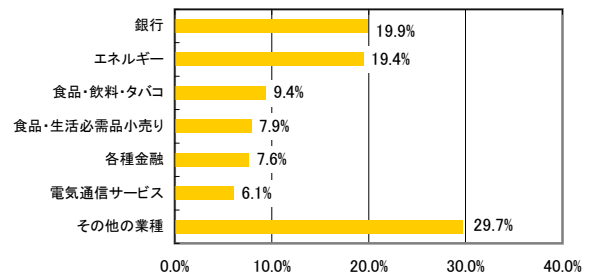
※マザーファンド・ベース (2013年1月31日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入資産を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入資産を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況
 当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。米国の金融緩和の早期解除への懸念やイタリア総選挙を受けた政局混迷等を背景に、軟調な動きとなりました。月末は、FRB(米連邦準備制度理事会)議長が量的緩和を擁護する姿勢を示したほか、イタリア国債入札が好調となったことが好感され上昇したものの、月間では下落となりました。
 BRICS5カ国の国別では、全ての国で下落しました。

運用状況
 ・当ファンドの月末基準価額は14,611円、前月末比-2.0%となりました。
 ・当月は為替要因はプラスとなったものの、株価要因はマイナスとなりました。
 ・組入資産に対する国別の投資比率は、中国、ブラジル、ロシアが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、インドは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	▲0.42%	10.12%	18.83%	18.31%	13.97%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ海外債券ファンド	▲0.34%	10.70%	20.02%	20.20%	61.15%
ベンチマーク	▲0.79%	9.92%	17.78%	14.85%	41.01%
差異	0.45%	0.78%	2.24%	5.35%	20.14%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.74%
平均直接利回り	2.57%
平均最終利回り	1.98%
平均デュレーション	5.86年
平均償還期間	8.14年
平均格付け*	AA
債券組入比率	98.68%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	30.35%
ユーロ圏	45.08%
イギリス	14.31%
カナダ	1.54%
メキシコ	1.69%
オーストラリア	3.54%
日本	0.10%
その他	3.39%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	71.00%
AA	11.20%
A	5.80%
BBB	9.00%
BB以下	0.00%
A1/P1	3.00%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種類別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	79.22%
モーゲージ債、アセットバック債	2.19%
社債	17.26%
キャッシュ等*	1.32%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、バーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長が量的緩和策の継続を示唆したことや、3月に迫る強制的な歳出削減に対する不透明感から投資家のリスク許容度が低下したことなどを受けて、月を通じてみると堅調な展開となりました。(2年債利回りは前月比0.03%低下、10年債利回りは前月比0.11%低下しました。)

ユーロ圏債券相場は、スペインやイタリアなどの周縁国における政局不安を受けてリスク許容度に低下が見られ、また、ドイツ及びユーロ圏全体の冴えない景況感が改めて確認されたことなどが上昇要因となり、月を通じてみると堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.23%低下、10年債利回りは前月比0.23%低下しました。)英国債券相場は、BOE(イングランド銀行)の四半期インフレ報告において、向こう数年にわたりインフレ率が目標を上回る見通しや、金融緩和政策の効果に対する懐疑的な見方が示されたことなどで下落する場面も見られましたが、弱い景況見通しやキングBOE総裁が資産買い入れ枠の拡大に賛成していたことを受けて、月を通じてみると堅調な展開となりました。(2年債利回りは前月比0.14%低下、10年債利回りは前月比0.12%低下しました。)

日本債券相場は、日本銀行の白川総裁が辞任を表明し、次期総裁にはより積極的に緩和政策を推進する人物が登用されるとの見方や、1月の政策決定会合議事要旨で資産買い入れ等の基金の対象となる国債年限を5年まで拡大する案が出ていたことなどを背景に、月を通じてみると堅調な展開となりました。(2年債利回りは前月比0.02%低下、10年債利回りは前月比0.09%低下しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス0.34%となりましたが、ベンチマークを0.45%上回りました。欧州中核国の保有を多めとした国別選択や米国の長短金利差縮小を見越したカーブ戦略はプラスとなった一方、月中にユーロの保有を多めとした為替戦略はマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

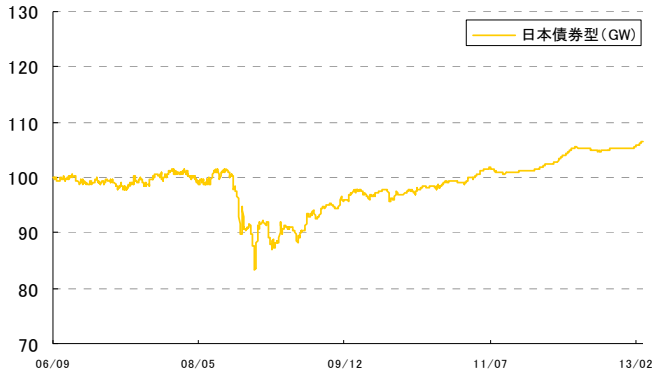
特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	0.86%	1.18%	1.66%	4.01%	6.55%

特別勘定資産内訳

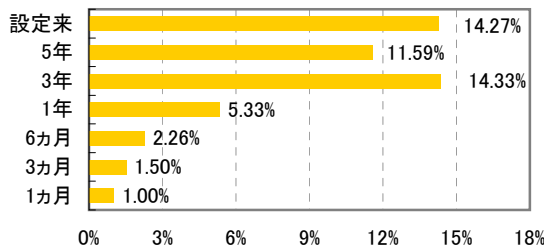
	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率—累積収益率—>



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	48.0%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	24.7%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	13.1%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	6.2%
5	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	5.5%

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	4.17年
国内債現物	98.9%
国内債先物	0.0%
その他資産	1.1%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	26.2%
3年以上7年未満	72.7%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債の複利利回りは、2月末でマイナス1.0%程度となり前月末比低下しました。
第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率)は、月初0.8%台後半で始まり、月を通じて拡大し、1.1%台半ばで2月末を迎えました。
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する各物価連動国債の2月末の連動係数は、前月末比0.1~0.2%の下落となりました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質的に組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.17年としました。
かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が低下したことがマイナスに影響しましたが、ブレークイーブンインフレ率が拡大したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの2月末の基準価額は11,266円と前月末比112円上昇しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの1月の値は前年比マイナス0.2%となり、今後も暫くはゼロ%近傍で推移するものと見込みます。しかしながら、日本銀行は1月の金融政策決定会合で消費者物価の前年比上昇率の目標を2%に引き上げており、従来以上に積極的な金融緩和と政策を実施していくものと見込みます。加えて、2014年に消費税増税が実施予定であることも勘案すると、中長期的には物価が上昇する可能性があります。
ブレークイーブンインフレ率については足元まで急激に拡大してきましたが、今後は政府や日本銀行の具体的な政策が実施され効果が出てくるまでは、緩やかな拡大に留まると考えます。
需給面については、財務省は2013年1月~3月期に各月300億円ずつ物価連動国債の買入消却を予定していますが、今後当該購入予定額を縮小させる可能性があります。しかし、足元の良好な需給環境を背景に影響は限定的になると見込みます。また、財務省は物価連動国債の発行再開を決めたものの、時期等について市場関係者を交えて検討するとしており、今後の進展を待つ必要があります。
このような見通しの下、ブレークイーブンインフレ率や需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外リート型(GW)	1.56%	19.62%	25.16%	33.24%	▲20.51%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.1%
投資信託	96.9%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックスファンドVA	1.7%	20.6%	26.8%	36.0%	▲7.8%
ベンチマーク	1.7%	20.8%	27.1%	37.1%	▲3.1%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.2%
その他の資産	0.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.4%
外貨計	99.6%
アメリカ・ドル	65.7%
ユーロ	6.9%
イギリス・ポンド	5.4%
その他の外貨	21.7%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	65.8%
オーストラリア	11.9%
イギリス	5.4%
フランス	4.9%
シンガポール	4.1%
その他の国・地域	7.8%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.8%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.2%
3	HCP INC	アメリカ	3.0%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
5	VENTAS INC	アメリカ	2.8%
6	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	2.8%
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.5%
8	PROLOGIS INC	アメリカ	2.4%
9	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.3%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.1%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●堅調な米住宅関連指標などを背景に、外国リート市場は概ね上昇しました。イタリア政局の不透明感から、欧州債務問題再燃の懸念が高まったことなどを背景に、ユーロは対円で下落(円高)した一方で、米国の景気回復期待などを背景に、米ドルは対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

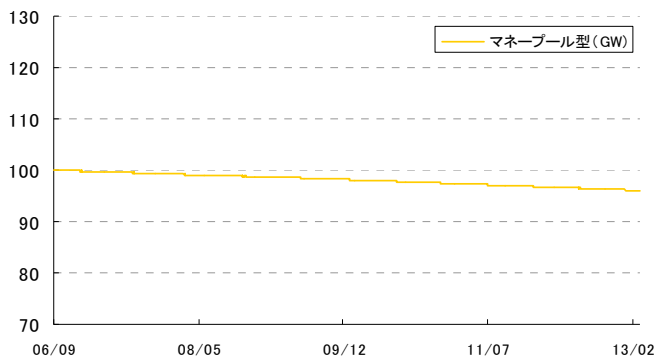
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.05%	▲0.16%	▲0.33%	▲0.67%	▲3.93%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

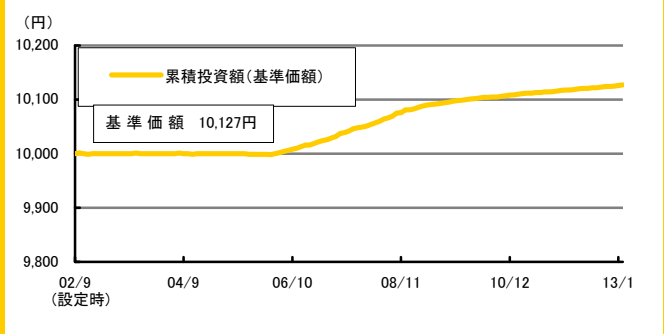
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2013年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 131.8 億円 (2013年2月28日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年2月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.05%	0.09%	1.27%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2013年1月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	92.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	7.2%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	92.8%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		7.2%

平均残存日数 38.47日
 平均残存年数 0.11年 (対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年1月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第323回 国庫短期証券 2013/02/18	債券	AA/Aa	12.4%
2	第327回 国庫短期証券 2013/03/04	債券	AA/Aa	12.4%
3	第328回 国庫短期証券 2013/03/11	債券	AA/Aa	12.4%
4	第320回 国庫短期証券 2013/02/04	債券	AA/Aa	9.3%
5	第324回 国庫短期証券 2013/02/25	債券	AA/Aa	9.3%
6	第330回 国庫短期証券 2013/03/18	債券	AA/Aa	9.3%
7	第332回 国庫短期証券 2013/03/25	債券	AA/Aa	6.2%
8	第336回 国庫短期証券 2013/04/15	債券	AA/Aa	6.2%
9	第339回 国庫短期証券 2013/04/22	債券	AA/Aa	6.2%
10	第321回 国庫短期証券 2013/02/12	債券	AA/Aa	3.1%

(組入銘柄数: 12) 上位10銘柄合計 86.6% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢などの諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252%~0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
	マネープール型(GW) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は
現在販売していません。